

ヤマハ発動機(YMC)の安全保障貿易管理



2017年3月
ヤマハ発動機株式会社
物流・安全貿易部

目次

1. 企業概要
2. YMC安全保障貿易管理
3. リスト規制品目管理
4. キャッチオール規制品目管理
5. グループ会社の安貿管理
6. 最後に

1. 企業概要 - 基本情報

基本情報

- ・創立 1955年(昭和30年)7月1日
- ・資本金 857億97百万円(2016年9月末現在)

・代表取締役社長 柳 弘之

・本社
〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500

・従業員数
 ヤマハ発動機(株)連結会社計:53,306人(2015年12月末現在)
 ヤマハ発動機(株) :10,440人(2015年12月末現在)

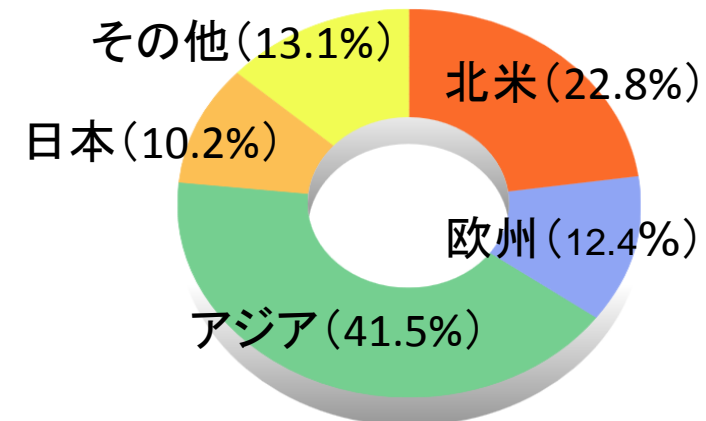
・グループ会社(2016年6月末現在)
 連結子会社108社(国内23社、海外85社)
 持分法適用子会社3社
 持分法適用関連会社28社



売上高

連結決算	1兆6,312億円
単独決算	6,590億円

売上高構成比(連結ベース)



1. 企業概要 - 当社製品

オートバイを中心に小型エンジンとFRP技術、その生産技術から生まれた商品群

<p>二輪車事業</p>	<p>1兆326億円</p>  <p>売上高比率 63.3%</p>	<p>オートバイ</p> 	<p>スクーター</p> 	<p>LMW:トリシティ</p> 	
<p>マリン事業</p>	<p>3,093億円</p>  <p>売上高比率 19.0%</p>	<p>船外機</p> 	<p>水上オートバイ</p> 	<p>ボート</p> 	<p>FRPプール</p> 
<p>特機事業</p>	<p>1,695億円</p>  <p>売上高比率 10.4%</p>	<p>除雪機</p> 	<p>ゴルフカート</p> 	<p>ROV・ATV(4輪バギー)</p> 	<p>発電機</p> 
<p>産業用機械 & ロボット事業</p>	<p>465億円</p>  <p>売上高比率 2.9%</p>	<p>表面実装機(サーフェイスマウンター)</p> 	<p>産業用ロボット</p> 	<p>電動車いす</p> 	
<p>その他事業</p>	<p>733億円</p>  <p>売上高比率 4.5%</p>	<p>電動アシスト自転車</p> 	<p>産業用無人ヘリコプター</p> 	<p>自動車用エンジン</p> 	<p>部品 (アクセサリ)</p> 

1. 企業概要 - グループ会社

世界に100社以上のグループ会社を擁する輸送機器メーカー



連結子会社: 108社 (国内23社 海外85社)

持分法適応子会社: 3社

持分法適応関連会社: 28社

安貿重点管理会社を指定

- 国内: 15 グループ会社
- 海外: 11 地域統括会社

1. 企業概要 - タイのグループ会社(TYM)



TYM タイにおける二輪車製造・販売(輸入)のYMC海外グループ会社



関連グループ企業



会社名: [Thai Yamaha Motor Co., Ltd. \(TYM\)](#)

住所: 64 Moo 1 Bangna-Trad Rd., K.m.21, Bangsaothong Sub-District, Samutprakarn 10570 Thailand

事業内容: 主に二輪車の製造・販売

代表者: 早川 茂男(ヤマハ発動機)

資本金: 1820 million baht

出資比率: ヤマハ発動機(株) 91%, Financial institutions 9%

設立日: 1964年3月12日(旧 SIAM YAMAHA) 2000年からTYM

従業員数: 2,329名(2016年12月現在、内臨時52名・駐在員25名)

敷地面積: 330,000 m²

認証取得: ISO 9001:2008 ISO 14001:2004 ISO 5001:2011
TLS 8001:2003 OHSAS 18001:2007 CSR -DIW B.E. 2556
CSR -DIW Continuous

目次

1. 企業概要

2. YMC安全保障貿易管理

3. リスト規制品目管理

4. キャッチオール規制品目管理

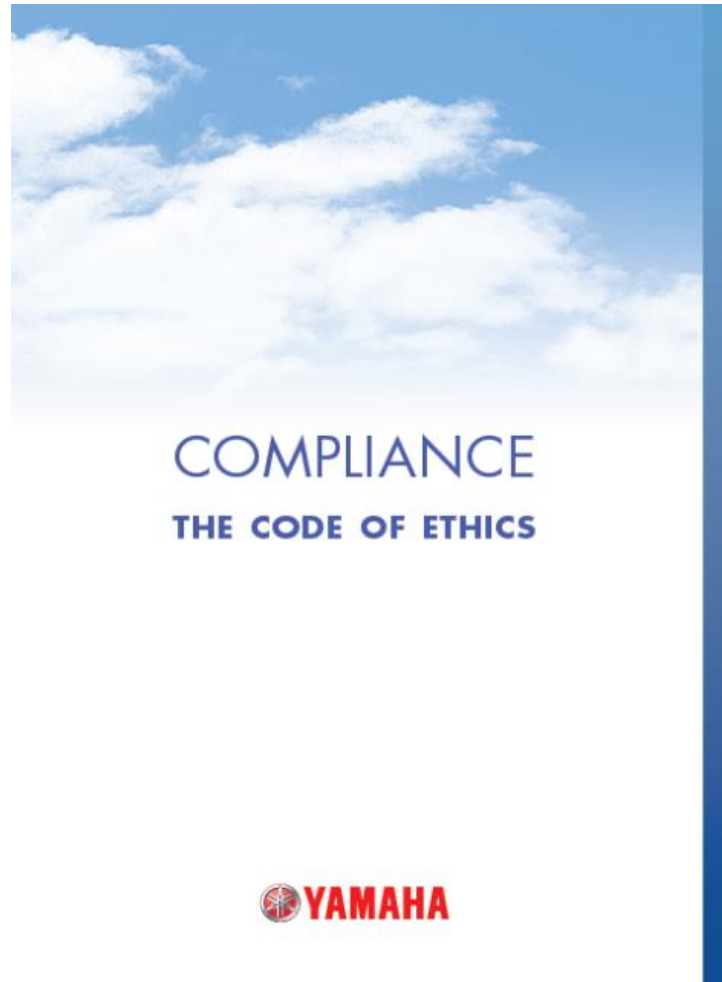
5. グループ会社の安貿管理

6. 最後に

2. YMC安全保障貿易管理 - コンプライアンス最優先

ヤマハ発動機は「倫理行動規範」の中で『**コンプライアンス最優先**』を約束し、「適切な輸出入管理と安全保障貿易管理の徹底」も重要な項目の一つです

倫理行動規範



We promise to put the Code of Ethics into practice.
If you are ever concerned about a decision related to compliance, **always give compliance the highest priority.**
Let us all work as one to make our company that inspires the confidence.

Hiroyuki Yanagi,
President and Chief
Executive Officer
YAMAHA MOTOR CO., LTD.
January, 2014



II . Proper Import and Export Procedures and Security Trade Control

We carry out import and export procedures properly. In addition, in order to maintain the international peace and security, we observe the laws and regulations related to import and export, by operating the Security Trade Control.

1 . Observance of Import and Export Laws and Regulations

We understand the meaning of and observe international treaties, and laws and regulations related to imports and exports in each country and region.

2 . Security Trade Control

We ensure control using procedures related to Security Trade Control in line with the international framework.

2. YMC安全保障貿易管理 – 安貿規程(ICP)

外為法を守り、国際的な平和及び安全の維持を目的とする安全保障貿易管理を適切に実施するため、安貿規程(ICP)や補完細則を定めています

安貿規程(ICP)

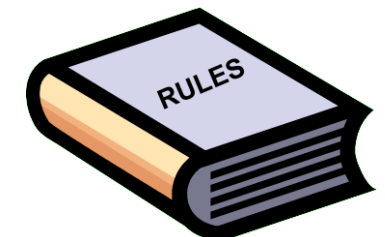
- 総則
- 基本方針
- 組織
- 管理対象取引
- 手続き
 - 該非判定と取引審査
 - 仲介貿易取引の審査
- 貨物の出荷管理
- 技術の提供管理
- 監査
- 社内教育
- 文書管理
- 子会社指導
- 報告
- 罰則
- 外国法令への対応

補完細則

- 安貿定義細則
- 安貿該非判定細則
- 安貿顧客審査細則
- 安貿輸出等取引審査細則
- 安貿仲介貿易審査細則
- E/L管理細則
- 安貿監査細則
- 安貿教育細則
- 文書管理細則
- 安貿米国法特則

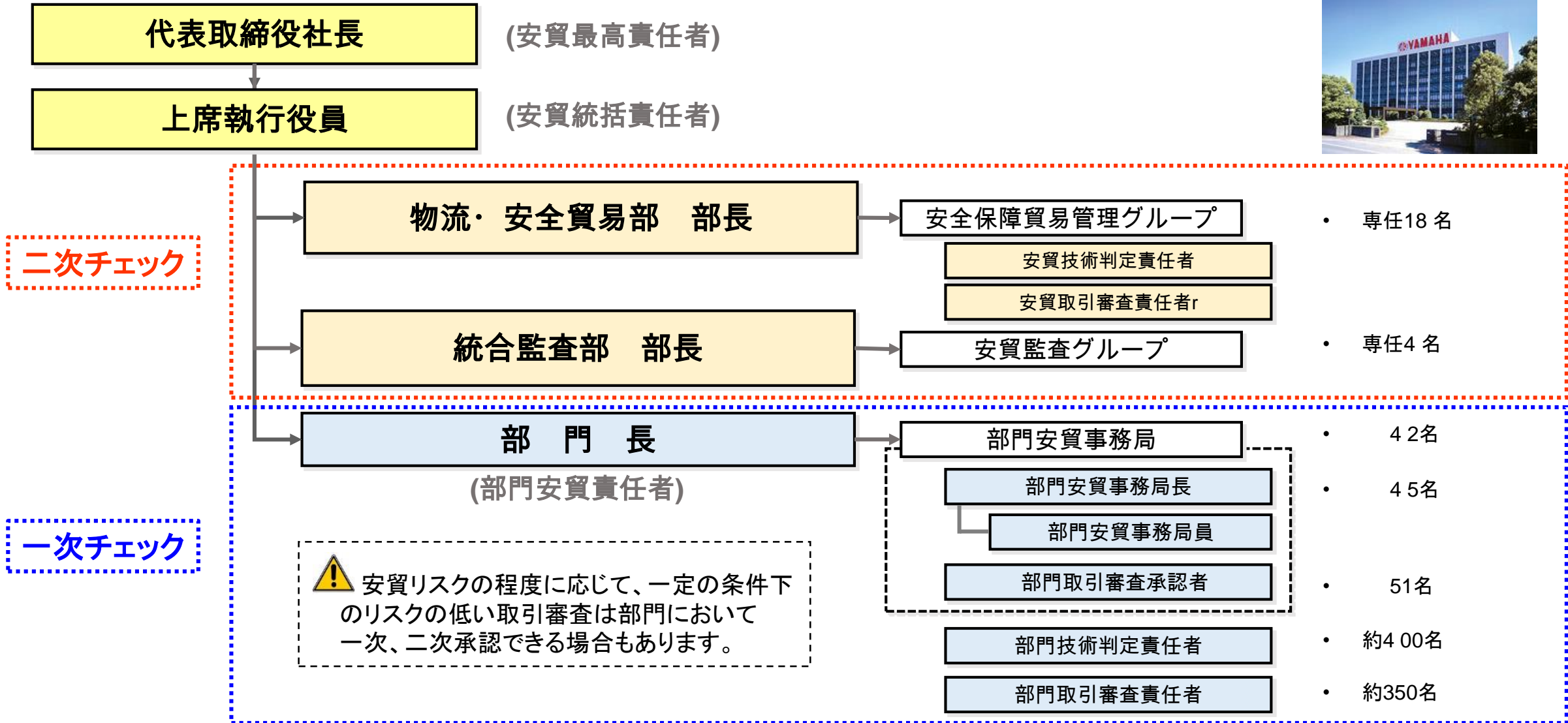
通達

- 懸念国の指定
- 国際宅配便輸出管理
- 海外出張時の携行品管理
- 安貿誓約書の取得について
- クラウドコンピューティング対応
etc...



2. YMC安全保障貿易管理 - 体制図

安全保障貿易管理規程 (ICP) に基づき、安貿統括責任者 (上席執行役員) から委任された物流・安全貿易部と統合監査部で夫々ダブルチェックする体制



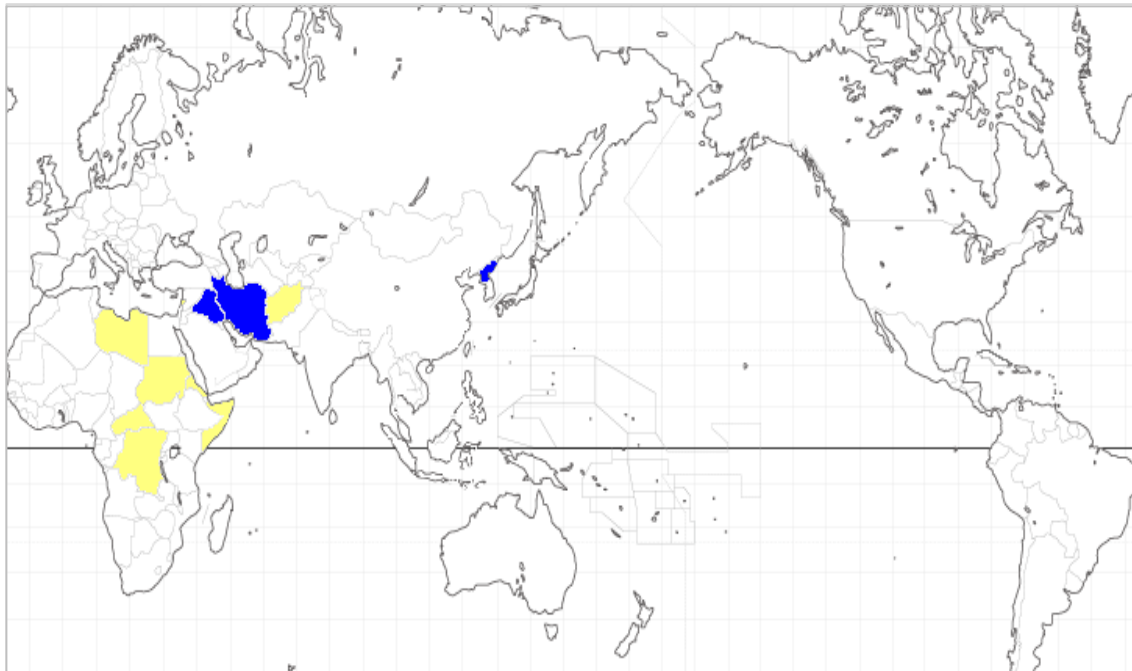
2. YMC安全保障貿易管理 – 外為法と米国法の違い

外為法(所在国法)と米国法遵守により幅広いリスクに対応

***赤字：当社指定懸念7カ国

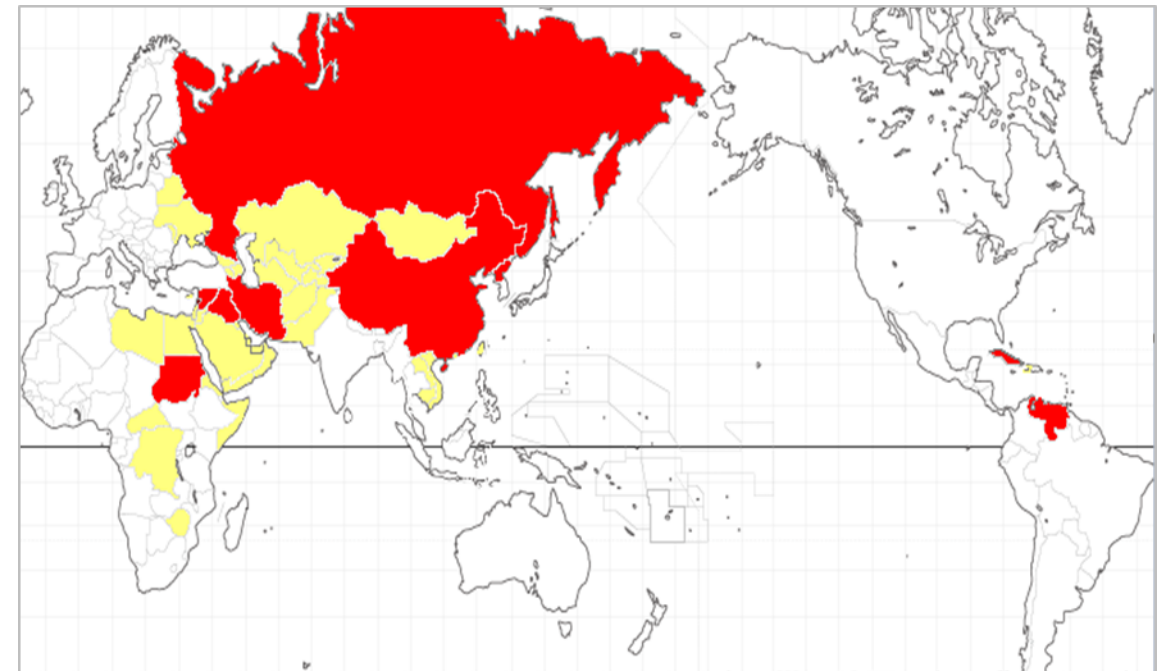
● **外為法：自由貿易の尊重と最小限の規制**

規制	対象国
懸念国 (別表第4)	イラン・イラク・北朝鮮
輸出入禁止	北朝鮮
国連武器禁輸国 (別表第3の2)	アフガニスタン・中央アフリカ・コンゴ民主・エリトリア・イラク・レバノン・リビア・北朝鮮・ソマリア・スーダン



米国法：安全保障の重視と幅広い規制

規制	対象国
テロ支援国	イラン・北朝鮮・スーダン・シリア
禁輸国	キューバ
軍事エンドユース・ユーザー規制	中国・ロシア・ベネズエラ・イラク
D国群	中国・ロシア・中央アジア・中近東等 <u>計48カ国</u>



2. YMC安全保障貿易管理 – 安貿審査の濃淡化

商品や顧客・地域・用途のリスクの高低に合わせた審査の仕組みを構築し、リソースをリスクの高い案件に集中し、低い案件は合理的にITシステムで担保

大量破壊兵器開発等
通常兵器開発等

社長決裁

- 武器(輸出令別表第1 1の項)
- 米国制裁該当・禁輸等



産業用無人ヘリ



E/L設備・検査機器

安貿管理

- リスト規制品目 (E/L要)
- 軍/軍関係機関等との取引
- 懸念国・国連武器禁輸国・制裁国
- 制限顧客との取引
- 疑義ある案件



ポリスパイク



船外機(地域別)

懸念案件



オートバイ



ROV
4輪バギー

部門管理

- 16項キャッチオール品目(汎用品)で子会社等民生用途(ストック販売など)
- 子会社・取引先へのキャッチオール技術の提供

管理対象外

- キャッチオール対象外品目の輸出・提供

2. YMC安全保障貿易管理 – 商品別のリスク

原産地やスペック、該当法令の有無等により当社製品等を4つのリスクレベルに区分



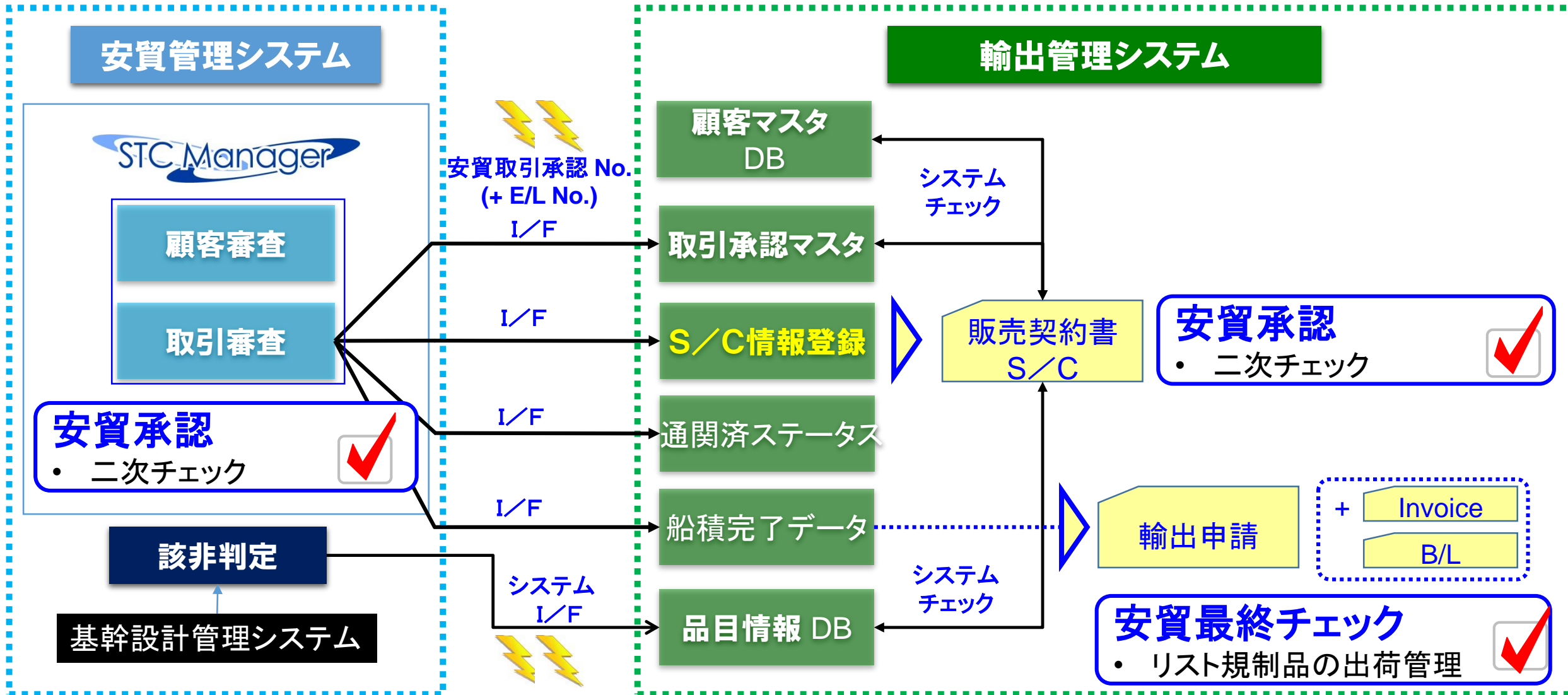
高
安全
保障
貿易
リスク
低

 産業用無人ヘリ	 生産設備・検査機器 (E/L)	 表面実装機	
 船外機	 ボート/漁船	 発電機	
 ROV/ATV 4員バギー	 水上オートバイ	 ゴルフカート	
 二輪車	 スノーモビル	 電動車イス	 電動アシスト 自転車

- **リスクレベル：Aランク商品**
リスト規制やキャッチオール規制に該当する項目がある製品・部品
- **リスクレベル：Bランク商品**
テロや犯罪など反社会的行為に使用されるリスクが高い製品・部品
- **リスクレベル：Cランク商品**
米国原産であり、米国の規制となる項目のある製品・部品
*** 米国原産品
- **リスクレベル：Dランク商品**
特別な懸念用途で無い限り、規制となる可能性は低い製品・部品
*** 非米国産品目 EAR99など

2. YMC安全保障貿易管理 - 出荷管理とのシステム連携

安貿審査結果と輸出管理システムとの連携で人為的ミスや水際での事故防止



2. YMC安全保障貿易管理 - 補完システム(顧客審査)

顧客審査において各国の懸念顧客を確認する上で、日本の外国ユーザーリストやEU/米国制限顧客等を独自データベースに集約化し、審査資料(必須)に利用

＜顧客審査を補完する独自検索システム＞



* 懸念顧客は稼働日に更新します。

YMCグループ会社とも情報共有し、懸念顧客との取引を防止

2. YMC安全保障貿易管理 – 安貿教育計画

計画の下に安貿教育を実施する事とCISTEC認定試験制度の利用で、社員全員の安貿知識と法令遵守マインドの向上及び事故防止を推進

2016年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
安貿責任者会議	★											
安貿実務研修		★		★		★		★		★		★
Eラーニング						★ 専門					★ 一般	
部門事務局会議				★						★		
国内G会社会議						☆						☆
海外G会社指導			☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆			☆

・階層別、特別教育の実績

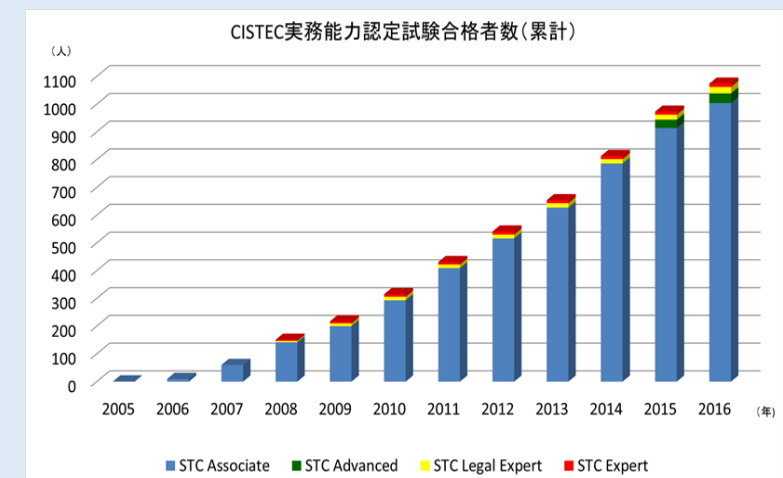
2015年の結果:

・ 安貿責任者会議	439名
・ 安貿実務研修	99名
・ Eラーニング (全従業員)	9,569名
・ その他実務者研修	360名
・ YMCグループ会社研修	60名

・ CISTEC認定試験合格者(累計)

類系合格者数(2016 8月末):

・ STC Expert	12 名
・ STC Legal Expert	23 名
・ STC Advanced	35 名
・ STC Associate	1,004 名



目次

1. 企業概要
2. YMC安全保障貿易管理
- 3. リスト規制品目管理**
4. キャッチオール規制品目管理
5. グループ会社の安貿管理
6. 最後に

3. リスト規制品目管理 – 産業用無人ヘリとの生産設備・検査機器

国際レジームに基づくリスト規制品目は、経済産業省の許可対象の為、引合いから最終需要者の所在確認まで厳格かつ継続的な管理を実施

YMCにおける主なリスト規制品は産業用無人ヘリと生産設備・検査機器です。

1) 産業用無人ヘリコプター



産業用無人ヘリ本体



送信機 (プロポ)

農薬噴霧器 (24 L)

- LENGTH 3.67 m (main rotor 3.1 m)
- WEIGHT 70 Kg (loading weight 33 kg)
- ENGINE 399 cc (4-stroke engine)
- MAXIMUM OUTPUT 19.1 Kw

2) E/L 製造設備・検査機器

CNC Machine Tools



Numerical Controller



3-D Measuring Machine



Plating Pump / Heat Exchanger



Vibration Machine



UF Device / Filter



3. リスト規制品目管理 - 1) 産業用無人ヘリ

産業用無人ヘリビジネスの管理概要

運用手順



引合い

- 商談
- 顧客調査



安買審査

- 契約書／客観資料
- 該非判定・取引審査
- 輸出許可 (経済産業省)



輸出／配送

- 出荷管理
- 在庫管理



販売管理

- ユーザー管理
- 所在管理

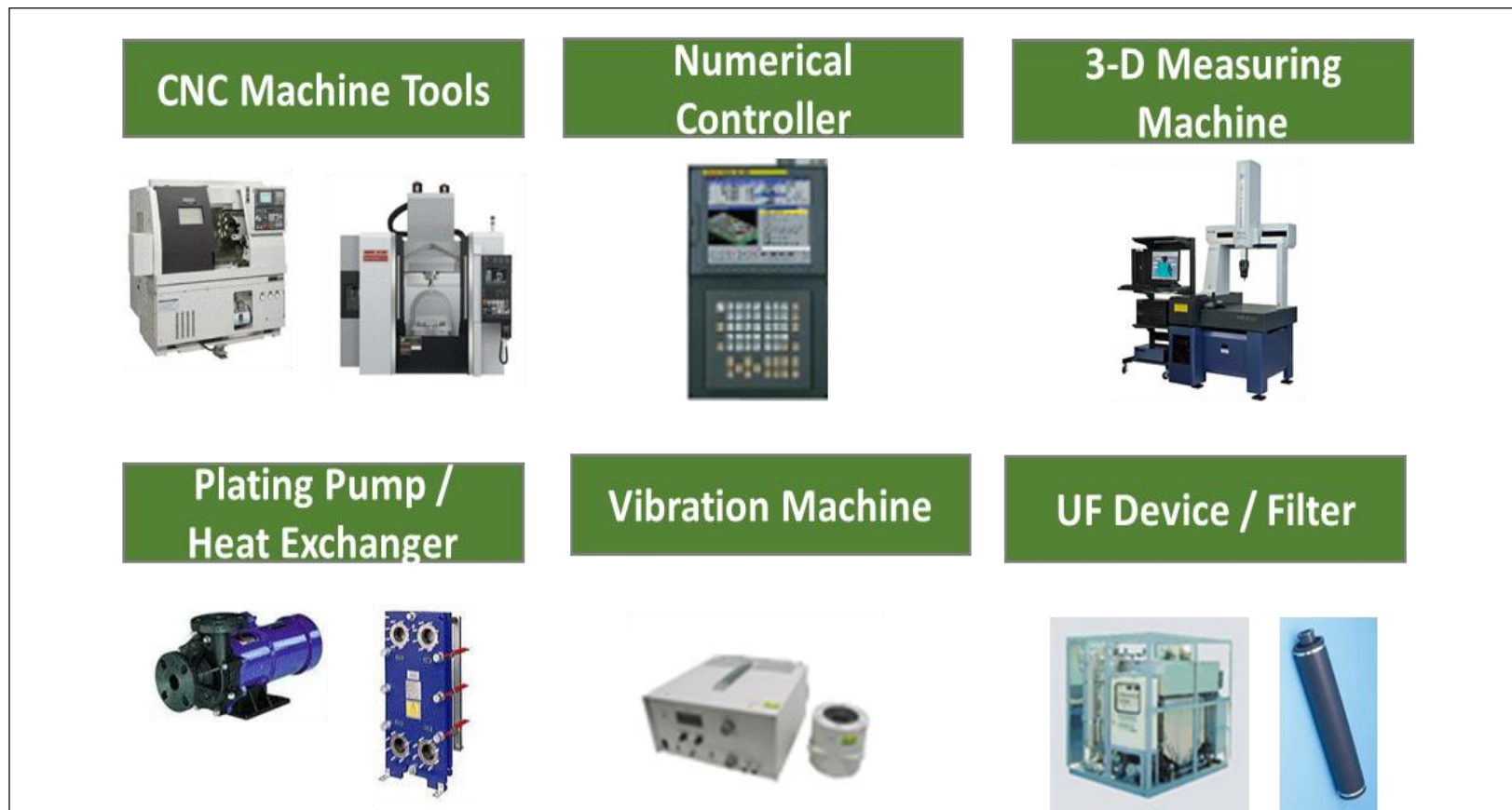


YMC安買の取組み	YMC 安買と 子会社／代理店の協力	販売店の取組み
<ul style="list-style-type: none"> • 主幹部門との定期的会合 	<ul style="list-style-type: none"> • ICPの策定 	<ul style="list-style-type: none"> • 定期サービス&メンテナンス 
<ul style="list-style-type: none"> • 子会社/代理店訪問 (最終需要者含) 	<ul style="list-style-type: none"> • 契約書・誓約書の準備 	<ul style="list-style-type: none"> • 在庫記録保管 
<ul style="list-style-type: none"> • 子会社との連携・コミュニケーション: <ul style="list-style-type: none"> -STC マニュアル -STC モニタリング (年次) -STC インフォメーション 	<ul style="list-style-type: none"> • セキュリティメンテナンス (主幹事業部) 	<ul style="list-style-type: none"> • 各国STCセミナーへの参加要請 (アウトリーチセミナー含) 

3. リスト規制品目管理 - 2)E/L製造設備・検査機器

当社海外製造子会社での民生用途(オートバイ・船外機製造)である為、
『E/L設備等管理マニュアル』に基づく所在管理を重点的に実施

YMC海外子会社が所有する主な製造機器・検査機器



3. リスト規制品目管理 - 2)E/L製造設備・検査機器

E/L設備等管理マニュアル



初版発行：2008年8月1日
 最新版：2015年8月1日（第4版）

《 掲載内容 》

1. マニュアルの適用範囲・種別
2. E/L設備等管理の手引き
3. 各種申請・報告
 - 1 種別／取引形態／タイミング
 - 2 手順一覧
 - 3 管理銘板取付要領
 - 4 書式

管理対象

1. **E/L製造設備・検査機器**
 機械本体、治具、工具またはプログラム
2. **E/L 消耗品**
 E/Lを取得した消耗品（黒鉛るつぼ、試薬等）
3. **E/L 人材**
 工場研修等でE/L許可を取って研修を受けた研修生

E/L銘板(管理対象の可視化)

この設備(技術データ、ソフトウェアを含む)は、外国為替及び外国貿易法に基づくリスト規制貨物に該当します。この設備を移転、移動、廃棄、改造、転売、再輸出する場合は、経済産業省の同意が必要になることがありますので、事前にヤマハ発動機(株)までご連絡ください。

This equipment including software and technical data is the list controlled item under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law of Japan. In case of any transfer, disposal, conversion, re-sell or re-export, please contact in advance with Yamaha Motor Co., Ltd. to obtain any authorization or approval of the Minister of Economy, Trade and Industry.

E/L No. [] - [] Order No. []
 Item No. [] YAMAHA MOTOR CO., LTD.



E/L銘板の実装対象
所有する全てのE/L設備・機器
 (現地商社等から購入した機器含)
 *E/L設備の棚卸し所在確認は年1回

海外子会社が保有するE/L設備等へ貼付け

3. リスト規制品目管理 - 2)E/L製造設備・検査機器

海外グループ会社によるE/L品目管理を疎かにすると『誓約書違反』になる為、各社において「E/L設備等管理マニュアル」の運用徹底を推進

《輸出許可等取得手順》



海外グループ会社は、経済産業省に対して**誓約**をしています。(最終用途誓約書)

違反した場合

輸出者のY M C等が許可条件違反のペナルティを受け、同時に海外子会社もその後のE/L品目の調達に遅延が出たり、調達が困難になる懸念があります。

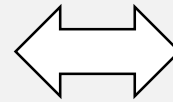
目次

1. 企業概要
2. YMC安全保障貿易管理
3. リスト規制品目管理
- 4. キャッチオール規制品目管理**
5. グループ会社の安貿管理
6. 最後に

4. キャッチオール規制品目管理

合理的な取引か用途・ひと(素性)を慎重に確認し、厳格に取引審査

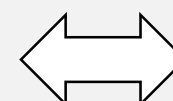
レジャー(釣り/クルージング)



麻薬密輸



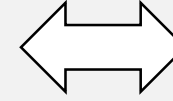
漁業/パッセンジャーボート



海賊行為



レジャー/農業&牧畜



テロ行為



4. キャッチオール規制品目管理 - 文書の一元管理

第3者(当局)からの問合せに対し、明確に説明できる「客観資料」の収集と保存

モノ

該非判定

- 該非判定書・パラメータシート等
- メーカー該非判定書
- 写真・カタログ・提供資料など

人

顧客審査

- ホームページコピー
- 登記証コピー
- 調査機関によるレポートコピー
- 制限顧客独自リストコピー

用途

取引審査

- STC_Manager(審査システム)のデータ
- 当社END USE & END USER チェックリスト
- 引合い等のメール 等

仕向地

輸出管理

- S/C 通関書類、輸出関連書類、
- 輸出管理データなど



The collage includes:

- HPコピー**: A screenshot of the Ministry of Health website.
- 会社登記簿(コピー)**: A business registration report from the Chamber of Commerce & Industry.
- 調査会社資料など**: A Business Information Report from D&B.
- 最終需要者&用途確認書**: A document titled "(需要者&用途確認書)" with fields for Product, Buyer, and End Use.
- コレポン・メール記録**: An email notification titled "SUBJECT: NOTIFICATION FOR V6 4.2L model" regarding a field correction for a defect in Yamaha V6 4.2L models.

正当な取引(民生用途など)の情報・資料の一元集中管理



4. キャッチオール規制品目管理 – 重要な文書

特に取引先からの最終需要者 & 用途確認書の取得し、
 契約書に安貿条項を記載して、契約上の担保と意識付け

End-user & End-use Check List

• Sample Form v “End-user & End-use Check List”

End User & End Use Check List		
To Yamaha Motor Co., Ltd. (YMC)		
We confirmed the profiles of the Buyer and the End User and the End Use as follows:		
Product		
Model Name		
Quantity		
Requested Delivery Date		
Profile		
Buyer	Name	
	Address	
	Country	
	Affiliated Ministry	
End User	Name	
	Address	
	Country	
	Affiliated Ministry	
End Use		
End Use		
Place of End Use		
Interview of the End Use	Interviewed person	
	Title of interviewed person	
	How	
	When	
If we become aware that the abovementioned Product has been used for purposes other than the abovementioned End Use, we shall notify YMC and comply with the instructions of YMC.		
In case any abovementioned matter is untrue, we hereby grant YMC the right to terminate and cancel the relevant contract(s) at any time, immediately effective upon a written notice to us, and without any resulting obligation whatsoever for YMC.		
Signed for <u>Distributor name</u>		
By _____		
Name: _____		
Title: _____		
Date: _____		

Red Flag Indicators Check List

• Sample Form iv “Red Flag Indicators Check List “

Red Flag Indicators Check List	
Number	_____
Date	mmmm, dd, yyyy
Business Division Name	_____
Person in Charge	_____
Tel	_____
Check each of the following items. If, due to the form of the transaction, etc., the item is inapplicable, circle the N/A.	
1 The customer or its address is similar to one of the parties found on the end user lists stipulated in Article 10 of ICP.	Yes No N/A
2 The customer or purchasing agent is reluctant to offer information about the end use or end user of a product.	Yes No N/A
3 The product's capabilities do not fit the buyer's line of business, for example, a small bakery places an order for several sophisticated lasers.	Yes No N/A
4 The product ordered is incompatible with the technical level of the country to which it is being shipped, such as semiconductor manufacturing equipment being shipped to a country that has no electronics industry.	Yes No N/A
5 The customer has little or no business background, for example, financial information unavailable from normal commercial sources and corporate principals unknown by trade sources.	Yes No N/A
6 The customer is willing to pay cash for a very expensive item when the terms of sale would normally call for financing.	Yes No N/A
7 The customer is unfamiliar with the product's performance characteristics but still wants the product.	Yes No N/A
8 Routine installation, training, or maintenance services are declined by the customer.	Yes No N/A
9 Delivery dates are vague, or deliveries are planned for out of the way destination.	Yes No N/A
10 A freight forwarding firm is listed as the product's final destination.	Yes No N/A
11 The shipping route is abnormal for the product and destination.	Yes No N/A
12 Packaging is inconsistent with the stated method of shipment or destination.	Yes No N/A
13 When questioned, the buyer is evasive and especially unclear about whether the purchased product is for domestic use, for export, or for re-export.	Yes No N/A
14 Customers uses only "PO Box" address or has facilities that appear inappropriate for the items ordered.	Yes No N/A
15 Customer's order is for parts known to be inappropriate, for which the customer appears to have no legitimate need, for example, there is no indication of prior authorized shipment of system for which the parts are sought.	Yes No N/A
16 Customer is known to have, or is suspected of having, unauthorized dealings with embargoed countries.	Yes No N/A
(N/A: not applicable)	

Security Trade Control Declaration

Declaration

To: Yamaha Motor Co., Ltd.

This has reference to any Item¹⁾ supplied by Yamaha Motor Co., Ltd. (“YMC”).

Understanding that YMC implements an explicit policy regarding export control and strictly complies with all applicable laws and regulations (including Japan and the United States of America) for the purpose of maintaining world peace and security, we undertake not to do any of the following, whether directly or indirectly:

- Using the Item for the purpose of developing, manufacturing, using or storing any weapon of mass destruction.
- Using the Item for the purpose of developing, manufacturing or using any conventional weapon.
- Supplying the Item to any person who intends to use the Item for any of the purpose described in the above sections 1 and 2.
- Supplying the Item to any person who is engaged in, or who intends to engage in, any illegal and/or criminal activity.
- Exporting or transferring the Item to any person and/or territory that is prohibited by YMC and/or to the following country or area (as may be updated from time to time by YMC) without prior written consent of YMC:
Iran, Iraq, Syria, Libya, Sudan, North Korea and Cuba.
- Supplying the Item to any Armed Force²⁾ without a prior written consent of YMC.

If we become aware that the Item has been supplied, whether directly or indirectly, to any such person described in the above sections 3, 4, 5 and/or 6, we shall immediately notify YMC and comply with the instructions of YMC.

In case we breach any of the undertakings set forth in this declaration, YMC may unconditionally terminate and cancel all relevant contract(s) at any time, immediately effective upon a written notice to us, and without any resulting obligation whatsoever for YMC.

The contents of this declaration constitutes our entire obligation to YMC relating to the subject matter hereof, and supersedes and replaces all previous agreements, negotiations, commitments and/or representations in respect thereto.

Definitions: 1) Item: commodity, technology and/or software

2) Armed Force: armed force of any nature including, without limitation, army, navy, air force, coast guard and police

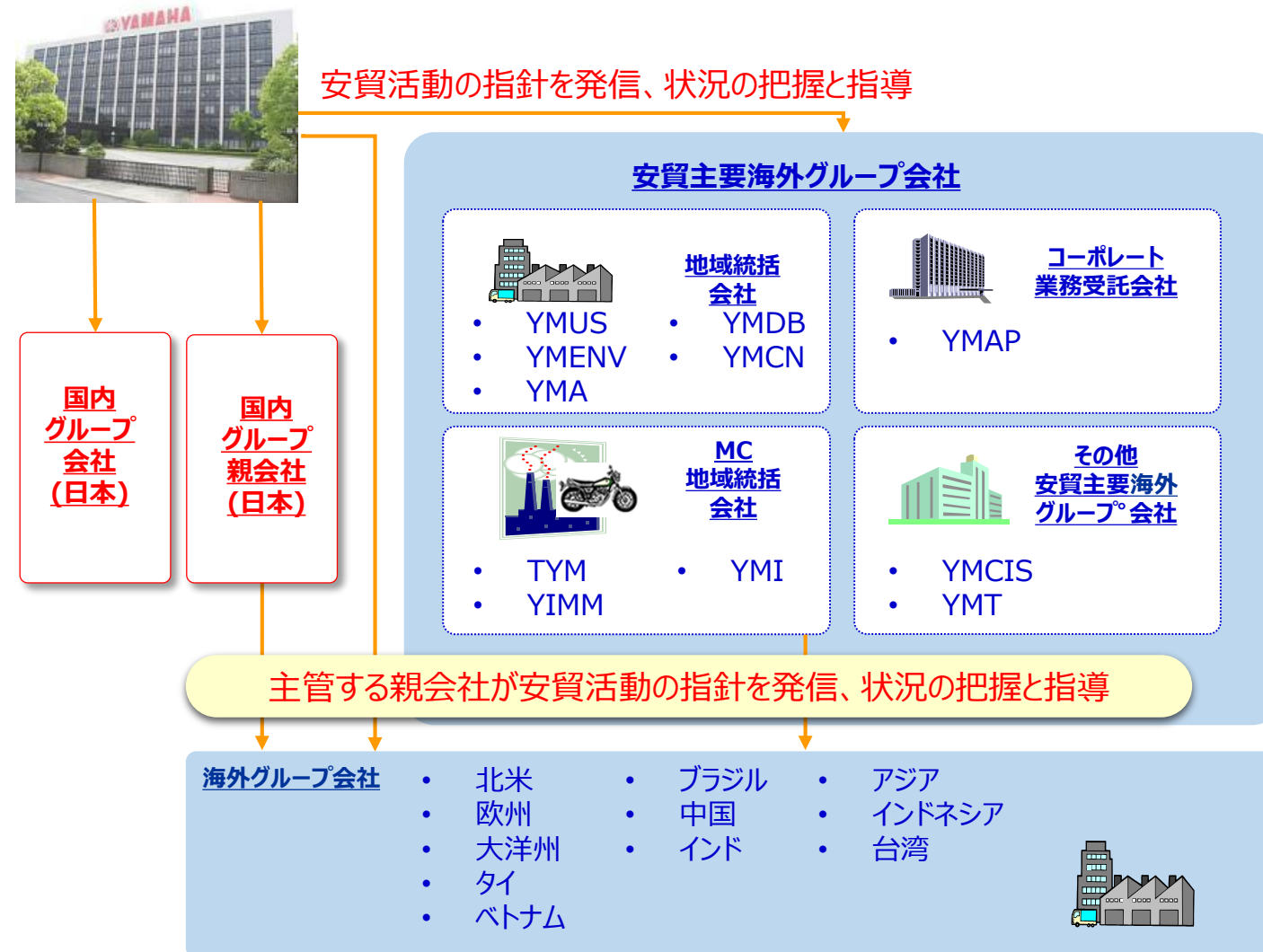
目次

1. 企業概要
2. YMC安全保障貿易管理
3. リスト規制品目管理
4. キャッチオール規制品目管理
- 5. グループ会社の安貿管理**
6. 最後に

5. グループ会社の安貿管理

各所在国法（日本は外為法）＋米国法遵守の視点で安貿重点会社を指定し指導

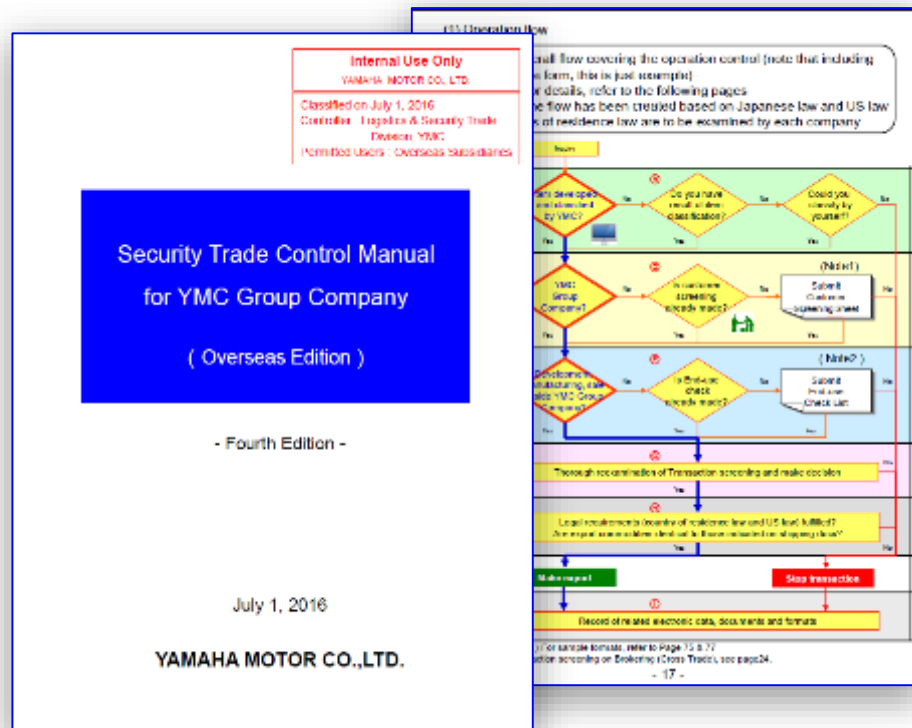
YMC (物流・安全貿易部) ➤ グループ会社の安貿統制イメージ図



5. グループ会社の安貿管理 - 安貿管理マニュアル&インフォメーション

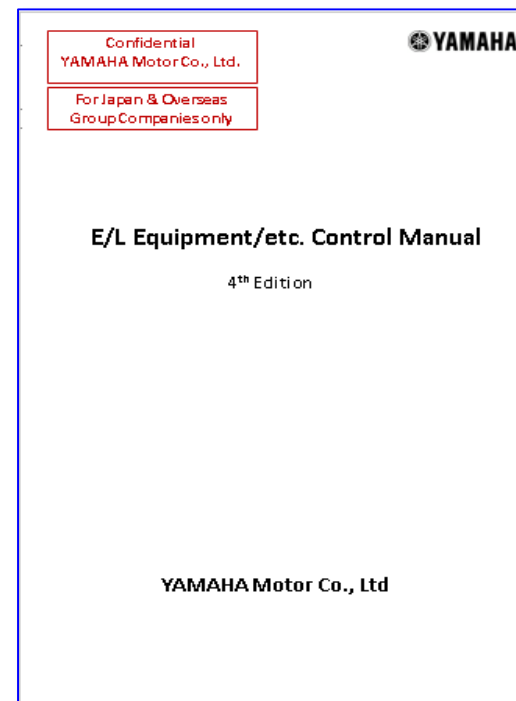
マニュアル整備と配布による指導、定期的に安貿関連情報を提供し、YMCグループ全体の管理レベルの向上と「安貿管理の標準化」を推進

安貿管理マニュアル



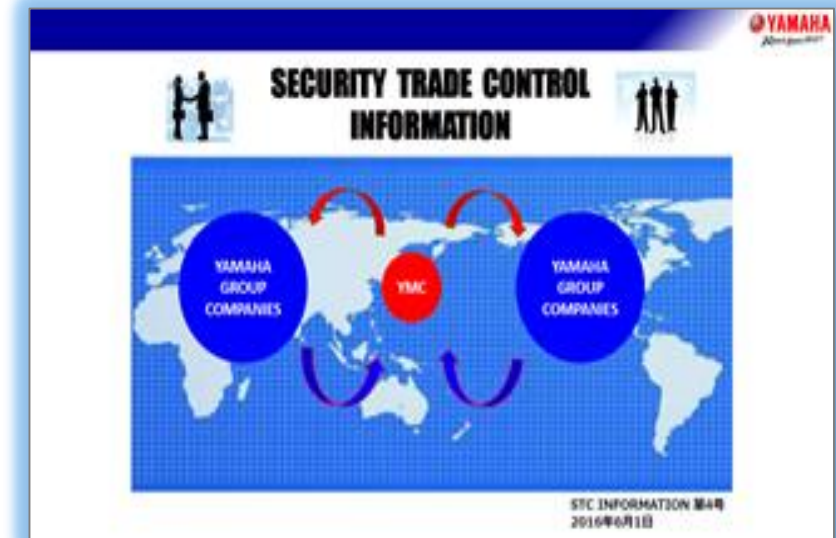
YMCグループ会社向 安貿管理・運用マニュアル

- 日本版
- 海外版 (英語)
- 海外版 (日本語)



E/L設備等管理マニュアル

情報共有



STC インフォメーション

- 法令動向 (US 規制)
- トピックス
- YMC訪問&予定
- 各社STCチーム紹介

5. グループ会社の安貿管理 - 安貿管理モニタリング&監査

年1回グループ会社向けの安貿モニタリングで各社個別リスクを評価し、指導・教育を実施することでYMCグループ全体の安貿リスクを最小化

自主点検(&モニタリング)の内容

グループ会社は安貿モニタリングシートで自主点検を実施

- (1) 各社の輸出、E/L保有・軍等との取引の有無確認
- (2) 上記具体的な内容確認
- (3) 体制・ICP等ルールの有無や管理実務内容の確認
- (4) 各社自己評価
- (5) 各社安貿統括責任者が確認してYMCへ報告
- (6) YMCは各社の課題を分析し、結果を各社社長に報告
- (7) 結果に基づく、指導・教育をYMCと連携して実施



必要に応じて、YMC統合監査部が監査を実施。



STC Security Trade Control Monitoring
for YMC Group Companies

(Note) Please obtain prior approval of your manager before submitting your answer to YMC. Draft

Company:* Your Name:* ※ Temporarily save data by clicking this button.
 Department:* Title:*
 E-mail Date:*

Navigation: About monitoring | **Step1 Monitoring** | Step2 Monitoring | Step3 Self Evaluation Sheet

STEP1 Primary Check Sheet for 2016

▼ All companies are requested to reply following four items to confirm if Security Trade Control is needed.

Q1 Do you export any commodities (including free of charge items)? YES NO
 Note: *Export includes export transaction through trading companies, however excludes inland transaction with domestic group companies
 *Courier service and hand-carry are included as part of formal means of delivery

Q2 Do you export any commodities that you have designed/developed or procured? YES NO
 Note: *Commodities include the following:
 - those that you have properly designed/developed (without Yamaha brand)
 - those that you have procured for other purpose than using Yamaha brand
 - those that you have exported to OEM (other equipment manufacturer)

目次

1. 企業概要
2. YMC安全保障貿易管理
3. リスト規制品目管理
4. キャッチオール規制品目管理
5. グループ会社指導
- 6. 最後に**

ヤマハ発動機は、グローバル企業として安貿管理をグループ全体で推進し、
当社の製品で世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します

- ・所在国法(外為法)と米国法の遵守
- ・「ICP」に基づく継続的な安貿管理体制(PDCA)構築
- ・リスクを『可視化』し、合理的な濃淡管理(審査)
- ・安貿教育と情報共有化による管理レベルの底上げ
- ・経済産業省(当局)やCISTECとの連携(事前相談等)
- ・第三者に説明できる文書等の保管
- ・グループ会社等と連携したE/L管理の徹底

ご清聴ありがとうございました

